



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成28年9月

帯 広 市



フードバレーとがち

十勝の景気については、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつあるとされていますが、台風10号などの大雨により様々な被害を受けており、今後においても大きな影響が出てくることが懸念されます。

地方財政については、平成29年4月からの消費税増税が経済情勢により延期されることが表明されており、国からの社会保障に対する財源措置や地方交付税の動向が不透明な状況にあります。また、長期的には高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により、市税などの歳入の大きな伸びは期待できない状況となっており、今後も厳しい財政状況が続いていくものと考えられます。

そのような状況で、限られた予算の中で地域の特性を活かしながら、最も市民に身近な地方自治体として、より効果的・効率的な行政サービスを提供することが重要になってきています。

この冊子は、平成27年度普通会計決算を中心とした本市の財政状況と、主な実施事業、そして平成26年度決算における新地方公会計制度による財務4表について、わかりやすくとりまとめたものです。

＝ 目 次 ＝

▼ 普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. まとめ	・・・	14
9. 平成27年度の主な仕事の内容	・・・	16
10. 4つの財務諸表	・・・	22
■ 用語解説	・・・	30

普通会計

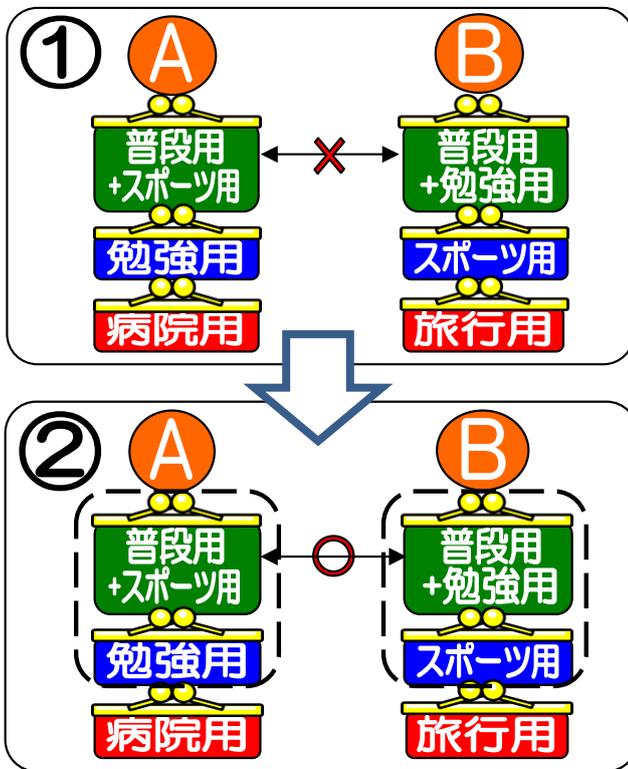
普通会計ってなんのこと？



普通会計は、全国のまちの財政状況を比較するための区分なんだよ。

会計とはお財布みたいなもので、基本的な経費のための財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使う特別な財布（特別会計）を、自治体（※1）は何個も持っているんだ。

特別会計は、法律で持つことを決められているものと、自分で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



たとえば、左の図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の普段用財布にはスポーツ用のお金が、B君の普段用財布には勉強用のお金が入っていて、2人が普段何にいくら使っているのか、単純に比較できません。

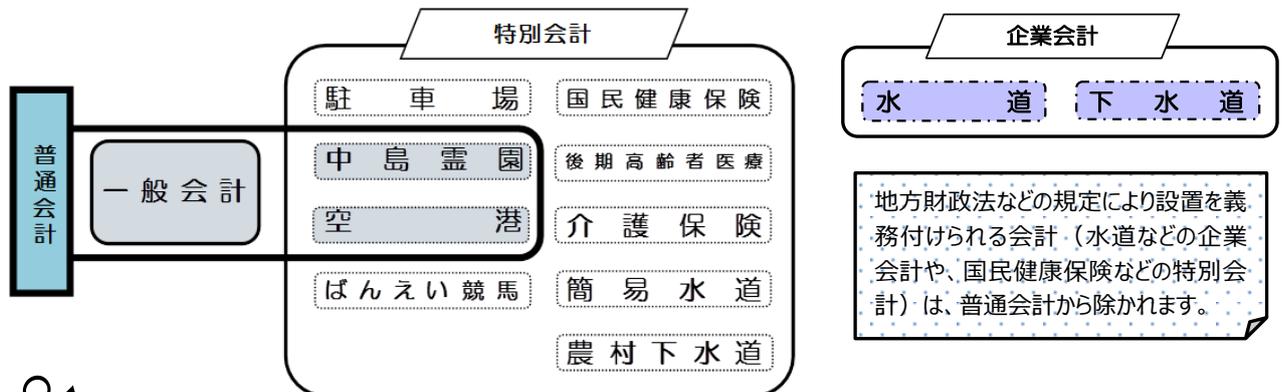
しかし、左の図②のように、2つの財布を1つにまとめて、同じものを買うための財布として考えることで、比較することができるようになります。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



※1 (地方)自治体：市町村や都道府県などの地方公共団体のこと

1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。



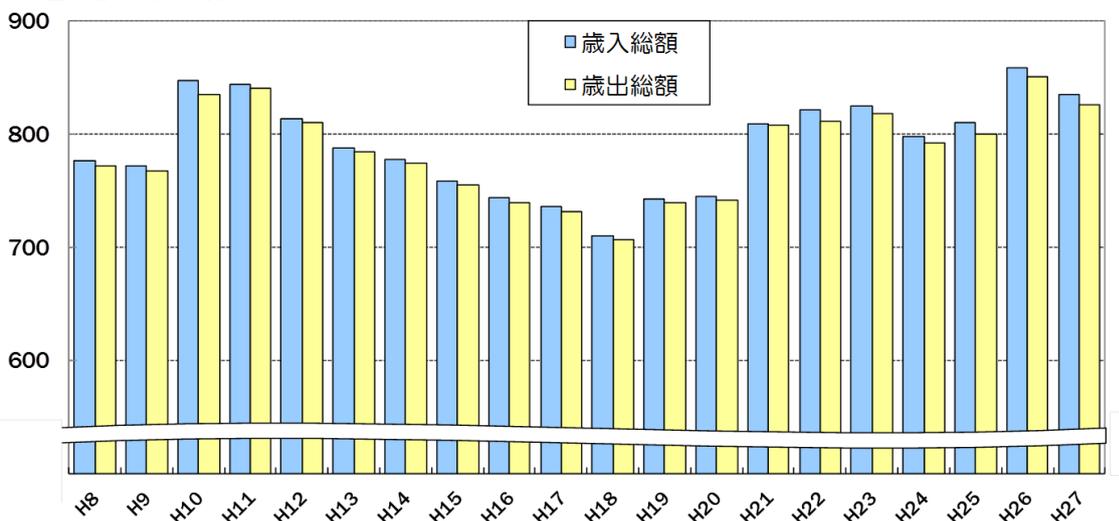
帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

27年度は歳入が834億円、歳出が826億円になったよ。大規模な公共事業が終わったので、歳入、歳出ともに26年度よりも少なくなったんだよ。



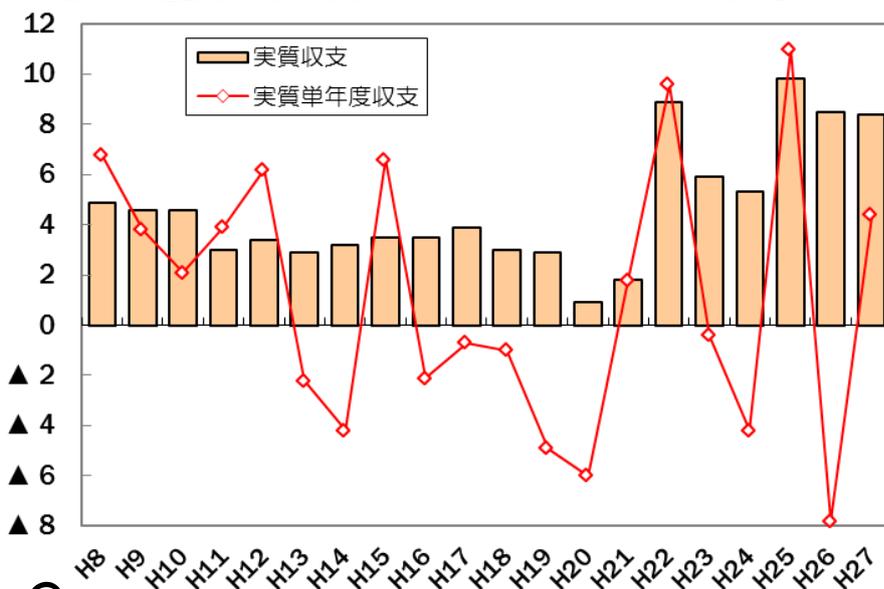
◇ 普通会計決算規模の推移

(単位：億円)



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移

(単位：億円)



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば、不健全ということになります。

27年度の帯広市の実質収支(※2)は、838,247千円の黒字となりました。また、実質単年度収支(※3・※4)についても、438,699千円の黒字となりました(詳細はP14まとめを参照)。



※2 実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

※3 単年度収支：当該年度と前年度の実質収支の差

※4 実質単年度収支：単年度収支から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況（1）

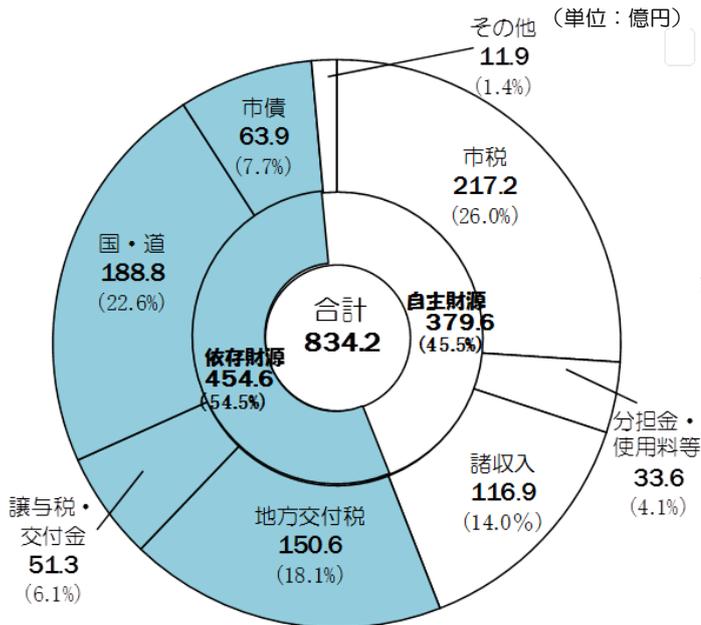


帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

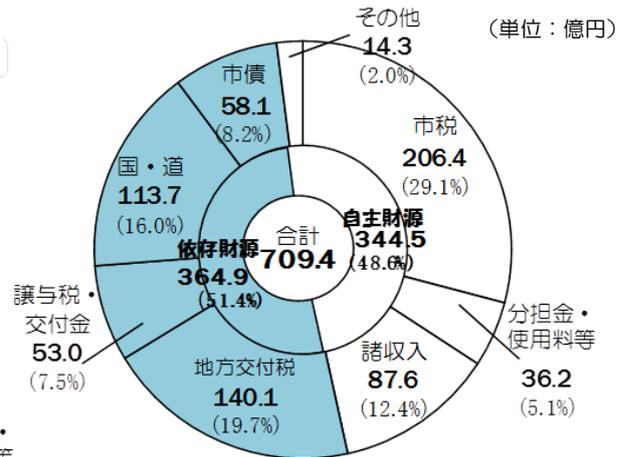


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国・道からの支出金、公共施設などを皆さんが使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

◇ 27年度普通会計決算額＜歳入＞



◇ 18年度普通会計決算額＜歳入＞

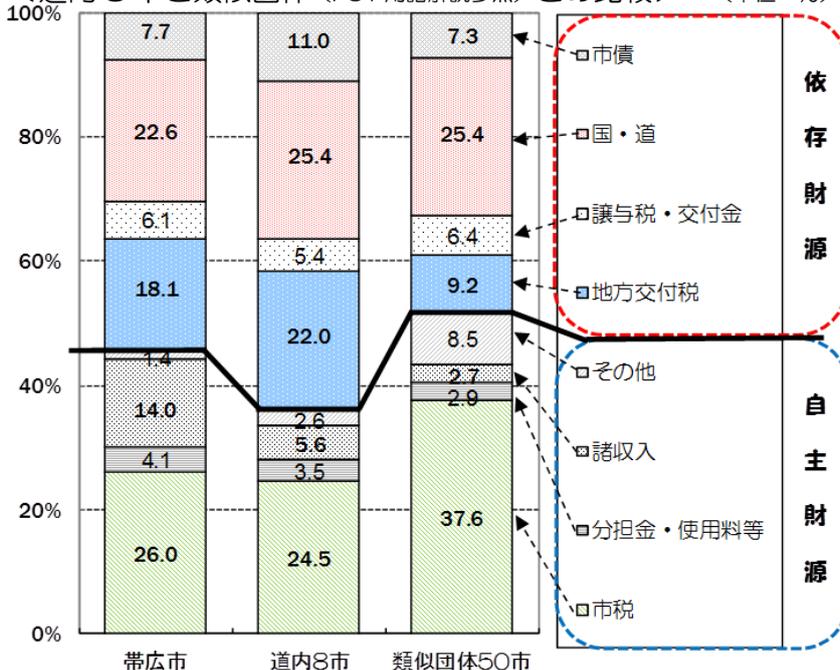


10年前と比較すると、社会保障関係費などの増加に伴い国・道の支出金が増となっているよ。それに伴い、依存財源※の占める割合が大きくなってきているね。

※歳入の決算額には、翌年度への繰越財源 461 万 2 千円を含みます。
※「自主・依存財源」、各歳入項目の説明はP30用語解説参照

◇ 27年度歳入決算額に占める構成比

＜道内8市と類似団体（P31用語解説参照）との比較＞ (単位：%)



※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
※道内8市・類似団体については速報値



歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国・道からの交付などによる収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内8市の平均よりは高いものの類似団体の平均に比べると低くなっています。また、市税の割合は、道内8市の平均よりわずかに高いですが、類似団体の平均に比べると低くなっています。

2 歳入（収入）の状況（2）



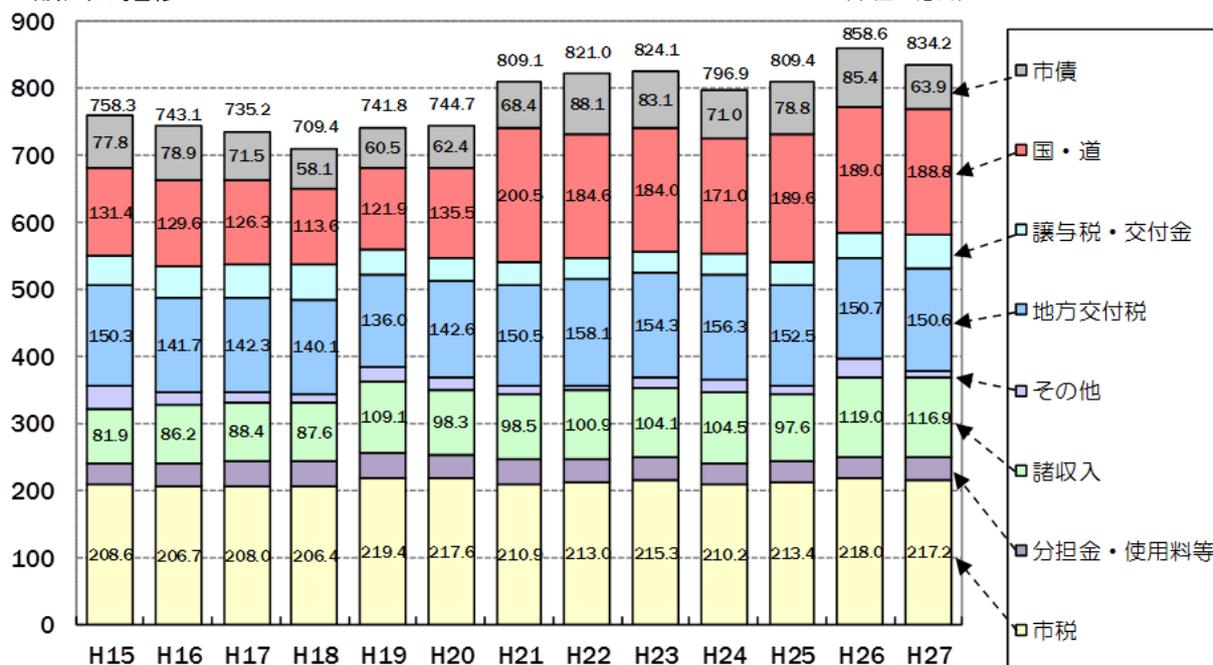
27年度の収入の特徴はなあに？

市債の借入が学校給食センターの整備が終わったことにより大きく減っているよ。また、消費税率が8%に変わった影響で交付金が増えているよ。



◇ 歳入の推移

（単位：億円）



この13年間、三位一体の改革（P30用語解説参照）を始めとする国の制度変更や、20年度に起こった世界的な経済危機などから、帯広市の歳入の構造も影響を受けているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



13年間の主な歳入の特徴

市税

・市税は、18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、所得税から個人住民税への税源移譲により19年度に大幅な増収となりました。その後、世界的な景気の後退から減収となりましたが、たばこ税は23年度の増税、25年度の税率変更により、増収となりました。

地方交付税

・地方交付税は、16年度以降、三位一体の改革の影響から、15年度と比べて、約8億円減少しました。その後、交付税の算定率や算定項目が変更となったことから、21年度以降150億円台で推移しています。

国・道支出金

・国・道支出金は、16年度以降、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金削減の影響から、減少傾向にありました。21年度には、定額給付金の支給や、国の経済対策により大幅に増加しました。また、22年度以降も、こども手当の創設や国の経済対策などにより、概ね170～180億円台で推移しています。

市債

・市債は、その年度の大規模事業や国の経済対策の影響により、発行額が増減します。15～17年度は市立図書館、19～21年度は帯広の森屋内スピードスケート場、25～26年度は学校給食センターの建設などのために発行しました。また、22年度以降は、臨時財政対策債（P31用語解説参照）の発行額が概ね30億円台で推移しています。

2 歳入（収入）の状況（3）



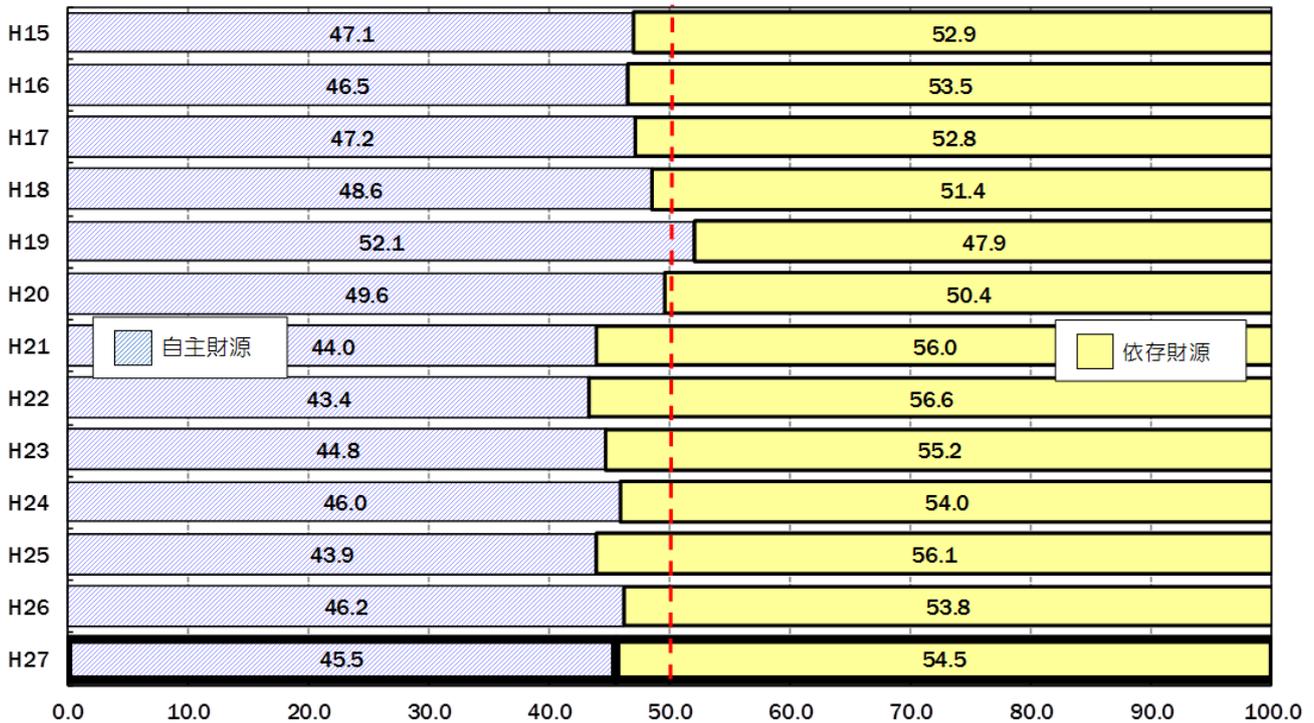
自主財源はどんな状況になっているの？

比率は 19 年度には国税から市税への税源移譲などによって市税が増加したので 50% を超えたけど、その後は市税が伸び悩む一方で、地方交付税が増えたため、20 年度から再び 50% を割り込んでいるよ。



◇ 自主財源比率の推移

(単位：%)



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組んでいるよ。



自主財源確保の取組み事例

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ（命名権）



3 歳出（支出）の状況（1）

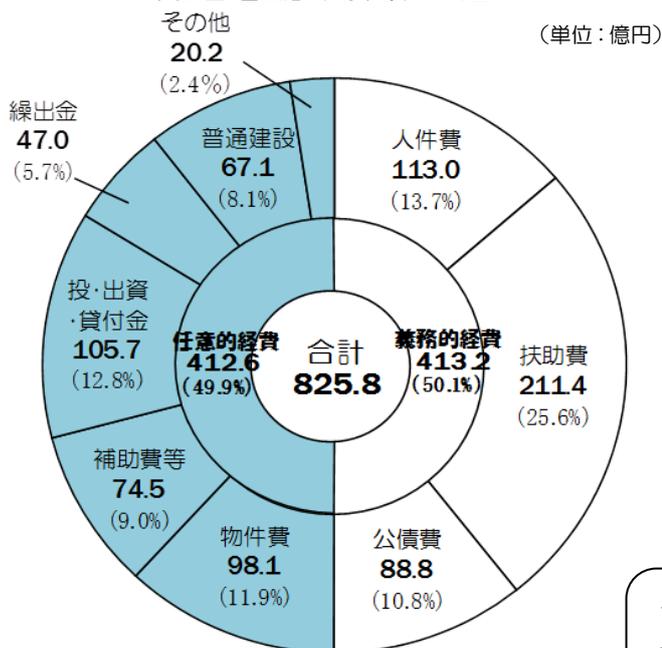
帯広市の支出にはどのようなものがあるの？



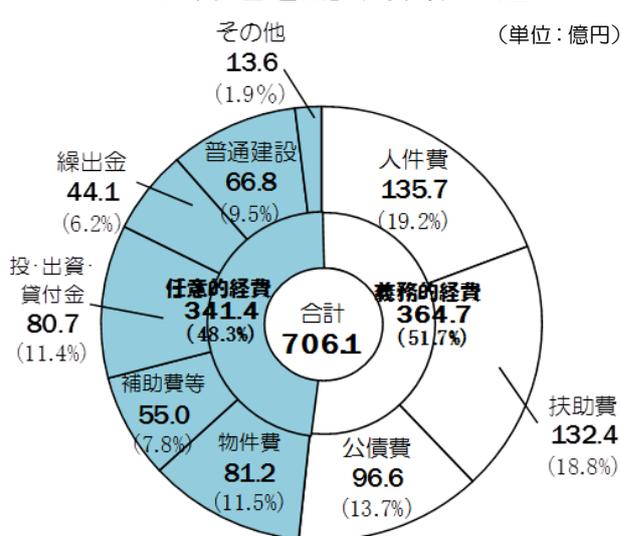
社会保障・生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費、人件費などがあるよ。



◇ 27年度普通会計決算額＜歳出＞



◇ 18年度普通会計決算額＜歳出＞

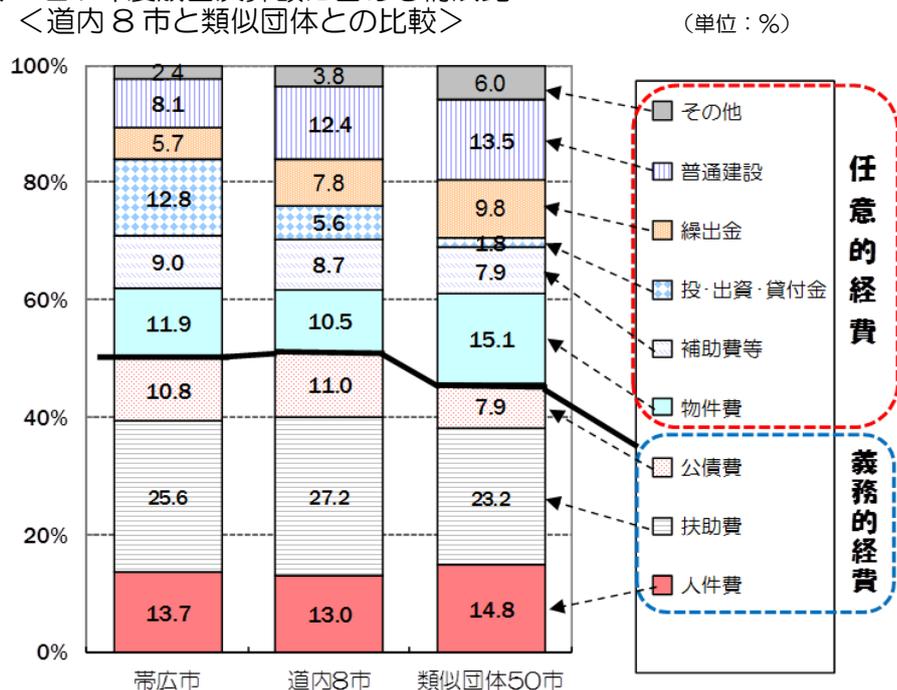


10年前と比較すると、社会保障関係費の増加に伴い扶助費が大幅に増加しているよ。



※各歳出項目の説明はP30用語解説参照

◇ 27年度歳出決算額に占める構成比＜道内8市と類似団体との比較＞



歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意の経費）に分けることができます（P30用語解説参照）。

帯広市の歳出決算額に占める義務的経費の割合は、道内8市の平均よりはやや低いものの類似団体の平均に比べると高くなっています。

3 歳出（支出）の状況（2）



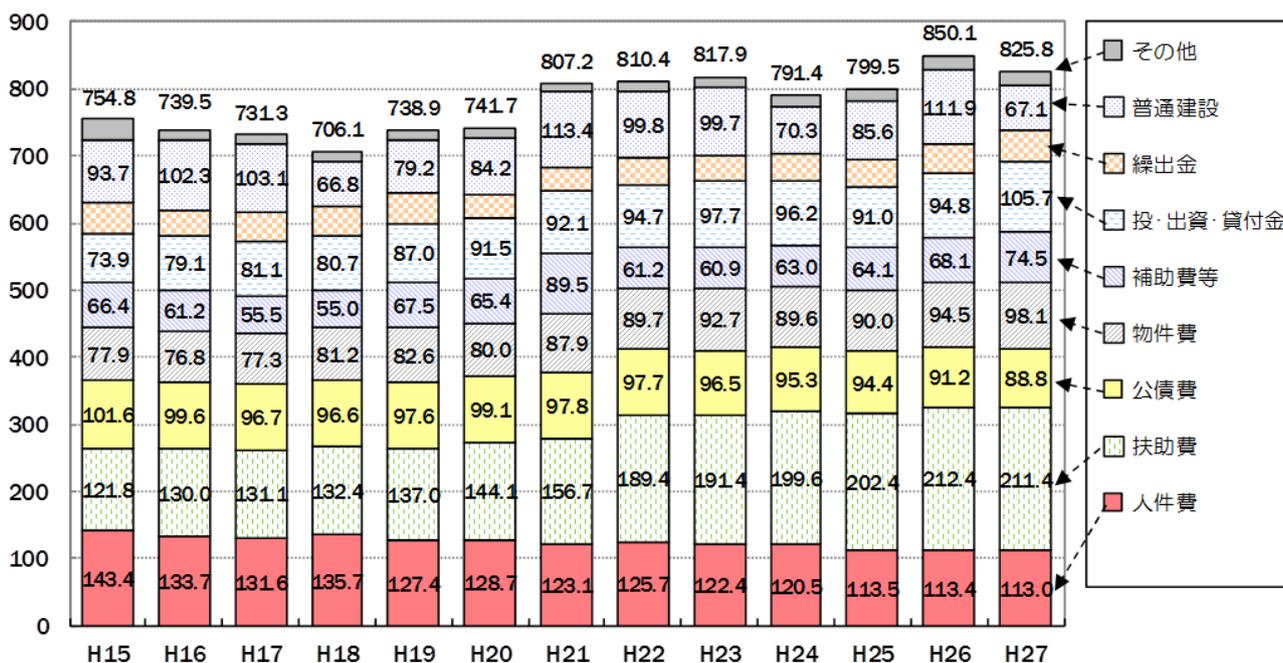
27年度の支出の特徴はなあに？

学校給食センターや消防広域化に必要な整備が終わったことで普通建設事業が減っているよ。また、食肉加工工場の整備に対する貸付を行ったので、投・出資・貸付金が増えているよ。



◇ 歳出の推移

（単位：億円）



この13年間の帯広市の歳出の特徴もまとめてみたよ。人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあるよ。



13年間の主な歳出の特徴

扶助費

・生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進展などにより、増加する傾向となっています。22年度が前年度に比べ大きく増加しているのは、こども手当が創設されたことによるものです。

普通建設

・普通建設費は、その年度の大規模事業や国の経済対策の影響により規模が増減します。この13年間では、15～17年度に市立図書館、19～21年度に帯広の森屋内スピードスケート場の建設、22～23年度に豊成小学校の移転改築などを行いました。26年度は消防救急無線の整備や、学校給食センターの移転改築により増加しています。

補助費等

・十勝圏複合事務組合など一部事務組合への負担金や他団体への補助金などの補助費等は、13年前と比べ大きな増減はありませんが、19年度には北海道市営競馬組合の清算、21年度には定額給付金の支給により一時的に増加しています。

投・出資・貸付金

・地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから、この13年間全体として増加傾向にあります。27年度は食肉加工工場の整備に対する貸付を行ったため、増加しています。

人件費

・人件費総額は、職員定数の適正化や給与改定などにより、この13年間全体として減少傾向にあります。18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによります。

3 歳出（支出）の状況（3）



他に支出の状況を示すものはないの？

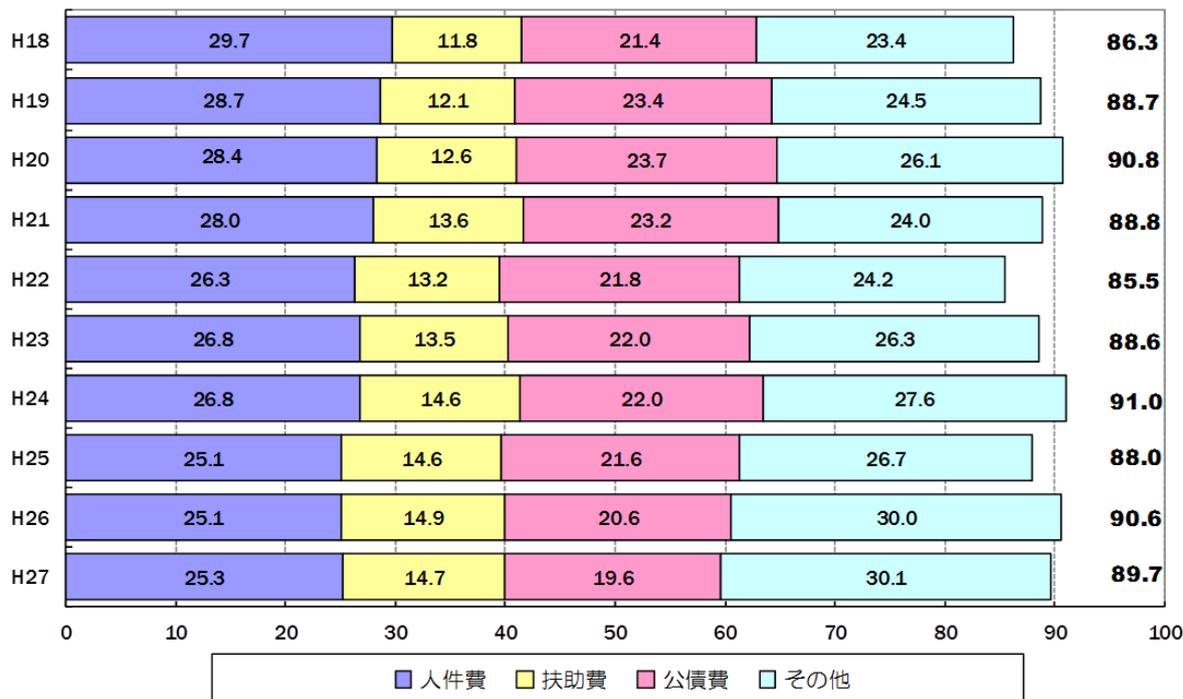


毎年継続的に入ってくる収入が毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。

この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

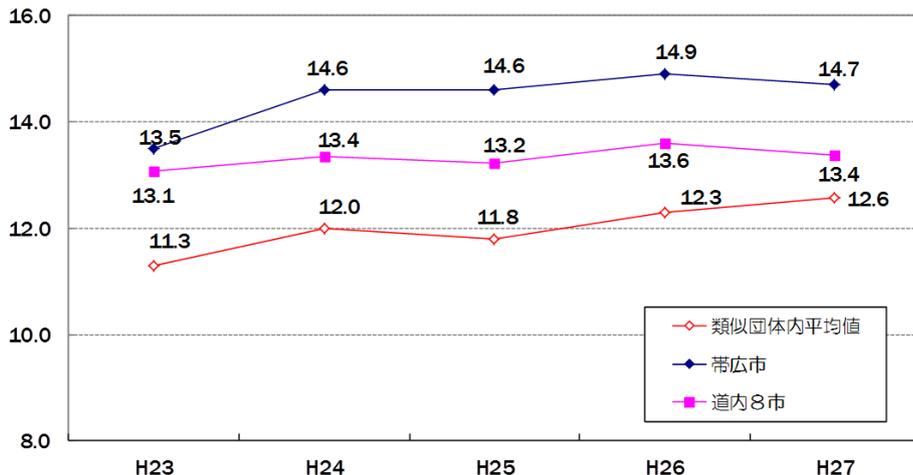
◇ 性質別経費ごとの経常収支比率

(単位：%)



◇ 経常収支比率のうち扶助費の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成27年度の比率については速報値

性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、高齢化の進展などに伴い、扶助費の比率が18年度より2.9ポイント増えています。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。

これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力豊かな地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。



4 基金（貯金）の状況



帯広市の貯金はどれくらいあるの？

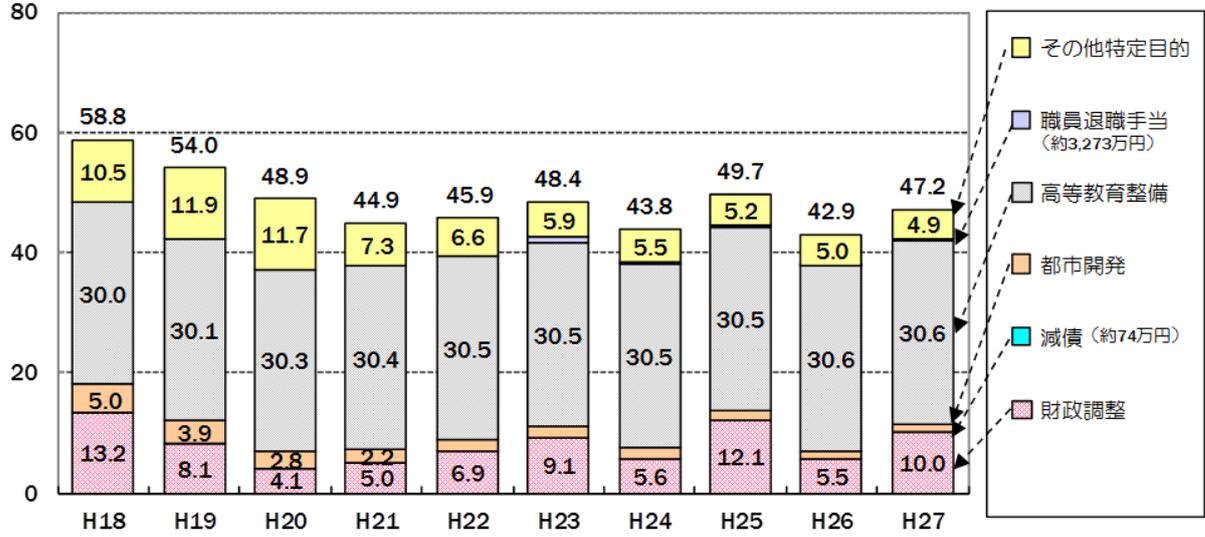
基金という貯金が、27年度末で約47億円あるよ。

10年前と比べると随分減ってしまったんだね？

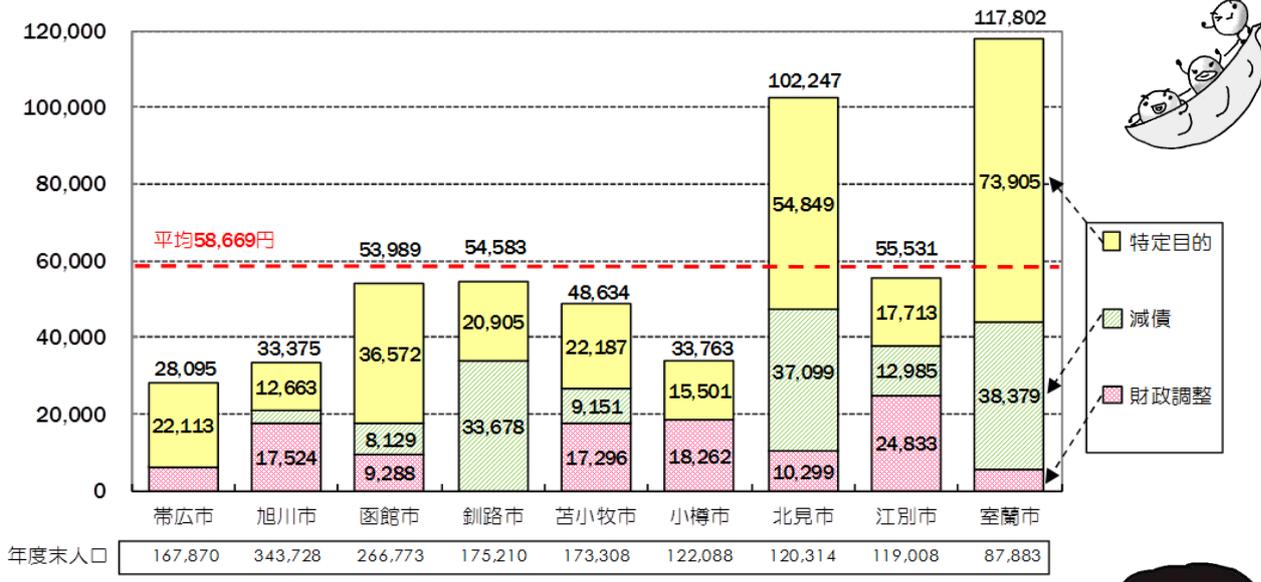
市税や交付税の収入が伸び悩むなか、様々な行政ニーズに対応するため、貯金を取り崩してきたからなんだ。普通会計には、全部で17基金あるよ。



◇ 普通会計基金残高の推移 (単位：億円)



◇ 道内8市 一人当たり基金残高 (単位：円)

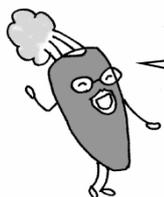


※道内8市については速報値

帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約2万8千円になるよ。道内8市と比べると帯広市の貯金が少ないんだ。



5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、27年度末で963億円あるんだ。



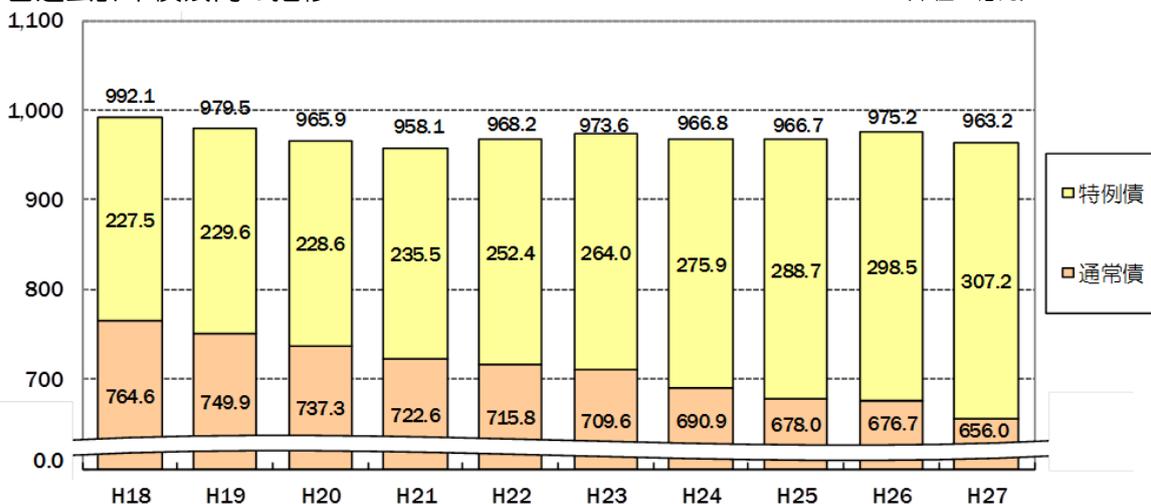
どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路等を整備するためにお金を借りるんだ。こうした施設等は、これから使う人達が平等にみんなで支払えるよう、長期の返済が許されているんだよ。



◇ 普通会計市債残高の推移

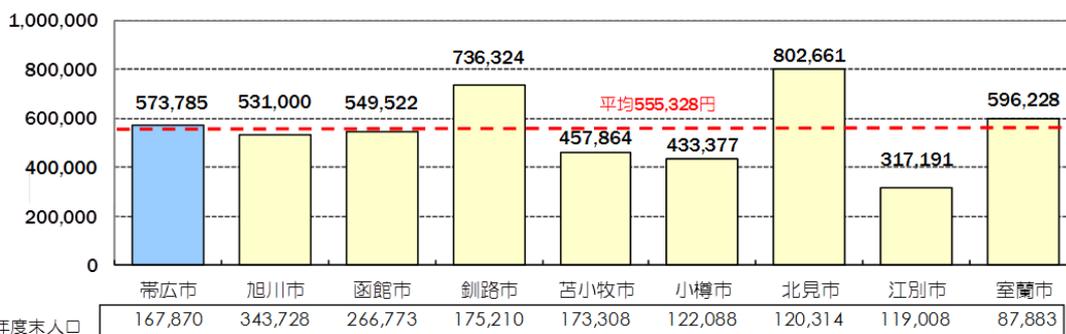
(単位：億円)



臨時財政対策債などの特別債を除いた通常債（P31用語解説参照）は、年々減少しているんだよ。通常債については、毎年の返済額や将来の負担が過度に増えないように気をつけながら、経済状況や様々な行政課題へ対応するため計画的な発行に努めていくよ。

◇ 道内8市 一人当たり市債残高

(単位：円)

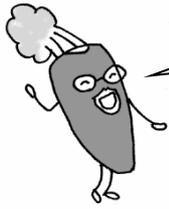


※道内8市については速報値

帯広市の借金を市民1人当たりになると、約57万円になり、道内8市の平均と同程度になっているんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

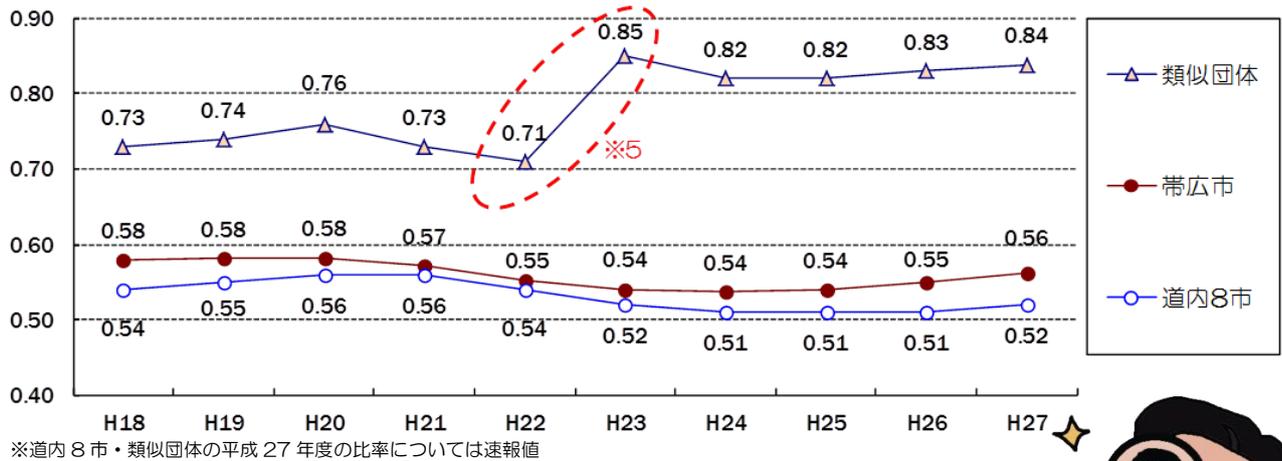
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市は、道内8市の平均を上回っているものの、類似団体の平均は大きく下回っており、類似団体50市中45位と下位に位置しています。



※5類似団体の増加について

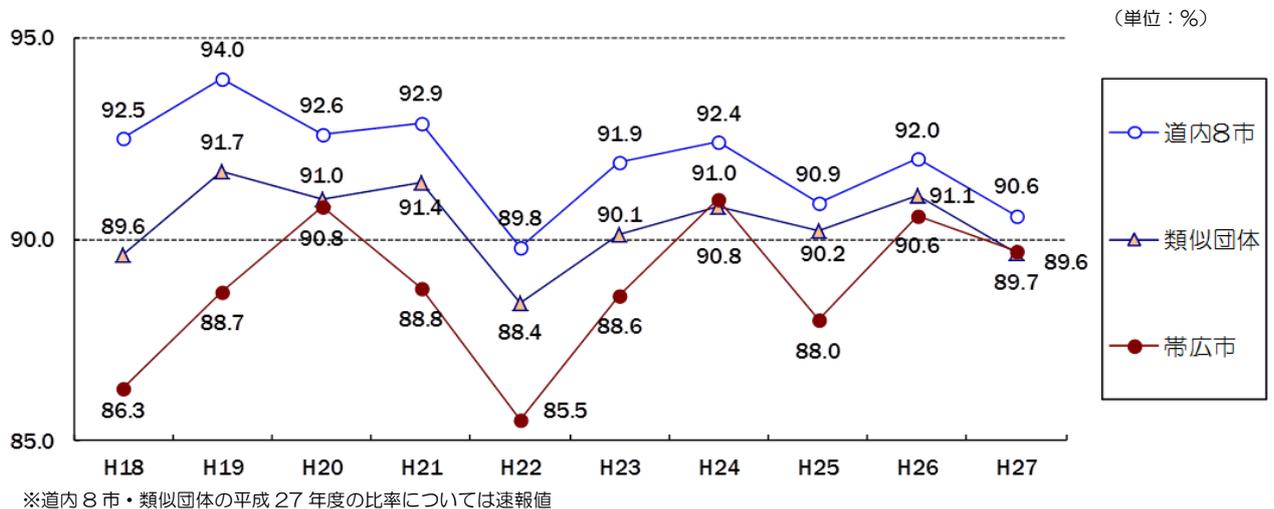
23年度から、22年度の国勢調査をもとに類似団体が分類されたため、21市から52市へ大きく増えました（他市の産業構造などの変化により現在は50市）。新たな類似団体には、首都圏を中心として税収が比較的安定している団体が多く含まれるため、類似団体の財政力指数が大きく上がる結果となっています。（類似団体名P31用語解説参照）



経常収支比率

毎年継続的に入ってくる収入が毎年継続的に支払われる支出にどれだけ充てられたかを見るもので、この比率が小さいほど、財政の弾力性が高いことを示しています。

帯広市は、近年、90%前後の比率となっています。27年度は、市債償還元金の減などに伴い、26年度より減少しました。道内8市の平均より、低い比率となっています。



7 健全化判断比率(1)



他に財政状況を示す指標はないの？

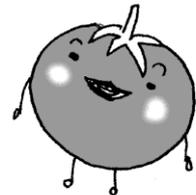


市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。

◇ 健全化判断比率（平成27年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
帯広市	—	—	8.9	105.3
早期健全化基準 (イエローカード)	11.43	16.43	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

健全なの？



※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。
※実質公債費比率は、3カ年平均。

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率	
一般会計	一般会計等	実質赤字比率	連結実質赤字比率
特別会計	公営事業会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率
一部事務組合・広域連合			
地方公社・第三セクター等			

実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



いずれの財政指標についても、早期健全化基準を大幅に下回っているよ。
でも、道内8市と比べてみると将来負担比率が高くなっているのよ、今後も健全な財政運営に努めていく必要があるよ。

健全化判断比率

※平成27年度決算に基づく比率

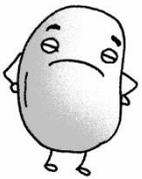
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-	-	7.1	91.8
函館市	-	-	7.7	67.3
釧路市	-	-	11.6	120.2
苫小牧市	-	-	5.9	72.3
小樽市	-	-	10.6	69.4
北見市	-	-	11.2	121.7
江別市	-	-	10.2	34.2
室蘭市	-	-	9.5	65.0
8市平均	-	-	9.2	80.2
類似団体	-	-	5.5	34.0
帯広市	-	-	8.9	105.3

全道市町村	-	-	9.2	62.2
全国市町村	-	-	8.0	45.8

※道内8市・類似団体は速報値

※全道・全国市町村は平成26年度決算値

7 健全化判断比率(2)



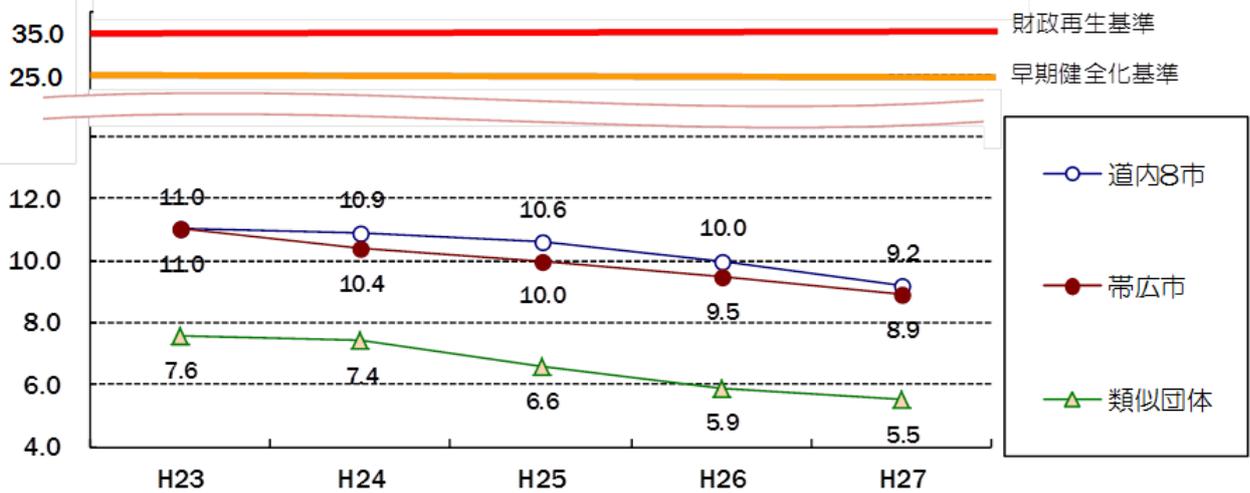
借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているよ。その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、減少傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成27年度の比率については速報値



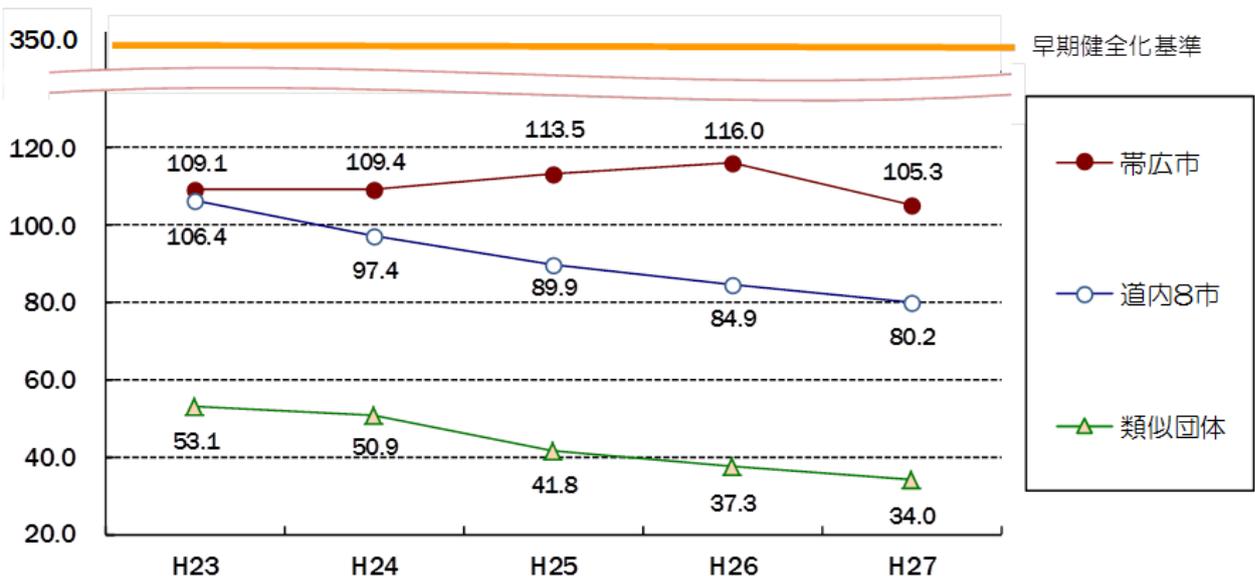
借金は増えていないの？

借金（市債）は、その年の事業内容や国の政策・景気対策などで大きく変わってくるんだ。収入に対する借金残高の割合（将来負担比率）は26年度まで増加傾向だったけど27年度は減少したよ。10ページにあるように市税などで返済しなければならない借金（通常債）も減少傾向にあるんだ。



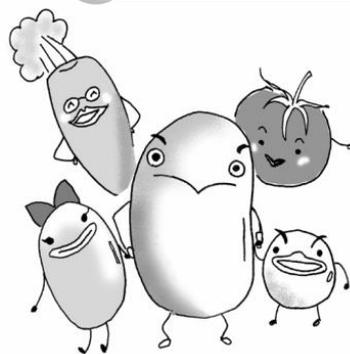
◇ 将来負担比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成27年度の比率については速報値

8 まとめ

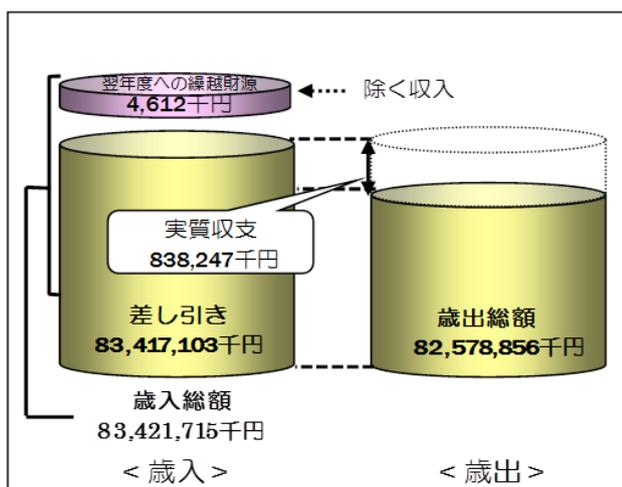


27年度は黒字だったの？

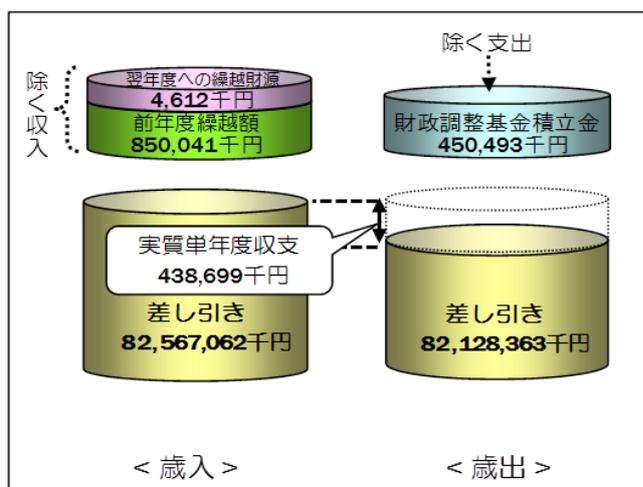
2ページの決算収支のグラフにもあるとおり、27年度は市税の増加や公債費の減少などで838,247千円の黒字（実質収支）となったよ。また、貯金（財政調整基金）の積立や取崩、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源がなかったと仮定した場合は438,699千円の黒字（実質単年度収支）になったんだ。



◇ 実質収支



◇ 実質単年度収支



財政の課題はあるの？



市税など自分で賄う財源の割合（自主財源比率（5ページ））は50%を下回っていて、国や北海道の政策などで財政的影響を受けやすい体質と考えているよ。
 社会保障関係経費も増加を続けているけど、今後も支出の削減努力と市税を始めとした収入の確保をすすめて、健全な財政運営に努めていくよ。



全体として・・・

27年度は、給食センターの移転改築などの大規模な事業が完了し、新規の市債発行が抑えられたことなどにより、前年度と比較して財政指標はいずれも改善し、健全な状態を維持しています。しかし、高齢化の進行などで社会保障費が増加し、義務的経費が増えることや国からの交付税が減少傾向であることなどから今後も厳しい財政運営が続くことが予想されます。そのなかで、引き続き収入の確保や効率的な支出に努め、事業の選択と集中を図ることで、引き続き健全な財政を維持していきます。また、限られた財源の中で、十勝の魅力的な地域資源を最大限活かしながら、「フードバレーとがち」のさらなる展開をはかり、各種施策の推進に取り組んでいきます。





平成27年度の主な仕事の内容

帯広市が平成27年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。



9 主な仕事の内容(1)

※は、拡充事業を示しており、拡充額を事業費として記載しています。

1. 安全に暮らせるまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
地域防災推進事業	8,862	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練、冬季防災訓練の実施 ・町内会の防災活動支援（コミュニティ防災強化緊急3カ年事業） ・地域防災無線のバッテリーの交換 ・災害用備蓄品の購入、更新
民間大規模建築物耐震診断費補助事業	5,573	<ul style="list-style-type: none"> ・不特定多数が利用する大規模建築物の耐震診断費用を補助
消防広域化推進事業	49,130	<ul style="list-style-type: none"> ・消防広域化に伴いとかち広域消防事務組合に支出する組合運営費分担金
消防車両整備事業	75,325	<ul style="list-style-type: none"> ・水槽付消防ポンプ自動車などの更新
消防救急無線デジタル化事業	984,758	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の旧5消防本部から事務を受託しデジタル無線機器を整備
高機能指令センター整備事業	1,083,415	<ul style="list-style-type: none"> ・消防広域化に伴い管内の旧5消防本部から事務を受託し高機能指令センターを整備

2. 健康でやすらぐまち

事業名	事業費	事業内容
がん検診受診率向上対策	500	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率の低い胃がん・肺がん未受診者への勧奨※
救急医療体制の充実	1,312	<ul style="list-style-type: none"> ・道東ドクターヘリの十勝圏域への運航拡大
高齢者おでかけサポートバス事業	195,978	<ul style="list-style-type: none"> ・満70歳以上の市民を対象とした、バス無料乗車証の交付による外出、移動支援、社会参加の促進
高齢者いきいき元気事業	499	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街などが実施する高齢者向けのサービス提供や情報発信などを支援※
認知症対策の推進	24,809	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパス（状態に応じた適切なサービス提供の流れ）の作成、周知 ・各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置※
障害者差別解消の推進	500	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の施行に伴う周知・啓発※
特定不妊治療費助成事業	8,680	<ul style="list-style-type: none"> ・治療にかかる経済的負担を軽減するため、不妊治療費を助成
地域型保育事業給付	51,151	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度に伴う小規模保育、事業所内保育を支援
ファミリーサポートセンター事業	4,800	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相互による子育て支援の取り組みを支援
絵本との出会い事業	1,300	<ul style="list-style-type: none"> ・生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布
公立保育所広域入所事業	635	<ul style="list-style-type: none"> ・里帰り出産などのニーズに対応するため、3歳未満児及び十勝管外児の入所制限を撤廃
認定こども園整備事業	79,195	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園への移行に向けた私立幼稚園の施設改修費を補助
家庭教育学級開設50周年記念事業	342	<ul style="list-style-type: none"> ・50周年記念誌の作成、記念講演会の開催
児童保育センターの整備	31,244	<ul style="list-style-type: none"> ・移転改築実施設計（緑ヶ丘児童保育センター） ・外構工事（青葉児童保育センター） ・学校内移転に伴う開設準備（11校）

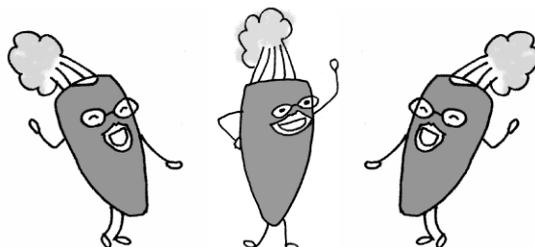


※は、拡充事業を示しており、拡充額を事業費として記載しています。

3. 活力あふれるまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
多面的機能支払推進事業	85,715	・農地・水路などの維持保全及び地域資源の質的向上に取り組む地域共同活動を支援
農用地等集団化（交換分合）事業	9,132	・農地の集団化の促進（広野西地区）
農業生産体制強化総合推進対策事業	844,905	・経営改善に取り組む農業経営体の農業用機械などの導入に対する補助 ・玉ねぎ選別貯蔵施設の整備に対する補助
営農技術向上対策事業	4,212	・気象情報システム機能の拡充※ ・ベビーリーフの実証栽培試験の実施
道営草地整備事業	72,573	・畜産農家及び八千代牧場の草地などを整備
道営農地整備事業	38,103	・明渠、暗渠排水工事などによる生産基盤の整備（川西西、大正北、川西北、大正南、川西中央、大正中島地区）
黒毛和牛生産振興事業	149	・「とちろ帯広和牛生産改良組合」の全国和牛登録協会認定に向けた支援
市有林の造成・収穫	48,016	・帯広市森林施業計画に基づく市有林の整備 ・間伐材の売り払い、倒木処理など
森林作業道整備事業	53,147	・木材の効率的な搬出のための森林作業道整備
馬文化承継事業	6,142	・特別囑託職員として新たなPR馬（キング号）の借上 ・イベントなどで使用する馬車、馬そりを製作
ものづくり総合支援補助金	4,808	・新製品・新技術などの開発や国内外への販路開拓、新事業進出に取り組む中小企業などに対する補助
市場開拓・販路拡大事業	4,497	・地域商社を活用した海外物産展への出展を支援 ・HACCP導入を目指す企業の施設整備に対する補助※
ふるさと名物販売促進事業	18,116	・帯広物産協会の通信販売サイトを活用した、ふるさと名物商品の販売を支援
食肉加工工場施設整備事業	1,250,000	・食肉加工工場の整備に対する地域総合整備資金の貸付
プレミアム付商品券事業	354,132	・地域の消費喚起を目的としたプレミアム付商品券の発行を支援
フードバレーとちろ人材育成事業	4,944	・地域の経済発展に寄与する人材を育成するため、帯広畜産大学と共同で各種研修を開催
フードバレーとちろ構想推進事業	28,150	・地域情報誌やPRパンフレットの作成によるフードバレーとちろの周知 ・フードバレーとちろロゴマークを活用したイベントの開催 ・地元農作物を原料とする機能性素材を活用した商品開発を支援
U I Jターン促進事業	13,960	・移住希望者向けの企業情報誌を発行 ・地元企業を集めた首都圏での合同就職面接会を開催



9 主な仕事の内容(3)

※は、拡充事業を示しており、拡充額を事業費として記載しています。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
雇用拡大促進	9,780	・シルバー派遣事業の就業先拡大を支援
子育て応援事業所促進奨励	9,000	・育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対し、奨励金を交付
にぎわいづくり支援事業	38,000	・旧ホテルみのやの再活用事業に対する地域総合整備資金の貸付
観光客の誘致	19,049	・「とがちマルシェ」の開催支援 ・台湾、香港、タイでの観光プロモーションの展開※ ・観光交流拠点の機能強化や外国人観光客の誘致など
体験・滞在型観光推進事業	6,000	・帯広・十勝の魅力を生かした観光モデルコースの造成など
ふるさと旅行券発行事業	111,655	・道外からの観光客に対し、市内宿泊施設や飲食店などで使用できるふるさと旅行券の販売

4. 自然と共生するまち

事業名	事業費	事業内容
エコカー普及啓発事業	687	・公用車に電気自動車1台をリース契約により導入
新エネルギー導入促進事業	18,227	・新エネルギーの利活用を促進するため、新エネルギー機器の設置費を助成
生ゴミの循環利用促進に向けた基礎調査	1,714	・バイオマス資源の有効利用と生ごみの減量を図るためのディスパーザーの導入可能性調査
公園・緑地の整備	209,572	・整備（あじさい児童公園） ・用地取得（若葉の森） ・実施設計（新栄こばと児童公園） ・バリアフリー化整備（明星児童公園、あづさ公園） ・バリアフリー化実施設計（ばらと児童公園、北斗児童公園、中央公園） ・遊具などの更新（明星児童公園、あづさ公園、いずみ第1児童公園ほか）
帯広の森の整備	27,832	・築山造成
花いっぱい推進事業	1,620	・市民参加により緑ヶ丘公園内にモデルガーデンを造成
上水道の整備	930,307	・配水管の整備 ・水道施設老朽化対策長期計画を策定
浄水場・配水場の整備	914,417	・設備機器更新工事（稲田浄水場） ・改築工事（南町配水場） ・水源の切替に向けた工事（中島配水場）
水道施設更新基本計画の策定	13,608	・簡易水道の耐震診断を含めた中長期的な施設更新計画の策定に着手
下水道の整備	541,938	・汚水管、雨水管の整備 ・長寿命化対策 ・下水道空洞調査 ・下水道維持管理基本計画を策定
終末処理場施設改修	210,480	・中央監視装置更新工事 ・長寿命化計画を策定
農村下水道の整備	42,724	・個別排水処理浄化槽などの設置

9 主な仕事の内容(4)



※は、拡充事業を示しており、拡充額を事業費として記載しています。

5. 快適で住みよいまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
おびひろ住宅づくり奨励金	50,000	・北方型住宅または改正省エネ基準を満たす住宅を新築・購入する若年世帯に対し地域商品券を交付
住まいの改修助成事業	19,750	・住宅の改修を行う居住している所有者に対し地域商品券を交付
公営住宅の整備	364,672	・大空団地（3街区光1号棟）建替工事 ・ストック総合改善事業（公園東町団地、柏林台団地北町、緑ヶ丘団地、緑中央団地、新緑団地、大空団地4街区藤・桜、川西団地）
地域優良賃貸住宅整備事業	11,674	・地域優良賃貸住宅の整備に対する補助
道路ストック総点検事業	16,718	・国が策定した総点検実施要領に基づく幹線道路の路面状況調査、路面陥没調査及び道路付属物点検
字名改正整備	13,171	・南町地区西側の字名改正整備、住所案内板の設置
生活交通路線の維持確保	83,035	・バス路線維持のため不採算路線に対する補助
橋りょうの長寿命化	246,500	・劣化状況に応じた計画的な点検、補修工事
道路や歩道の整備	1,302,303	・幹線道路などの整備 ・生活道路などの整備 ・特殊舗装、道路側溝整備工事 ・歩道の整備
空港整備事業	40,461	・老朽化した滑走路などの改良に向けた調査 ・南臨時駐車場の拡張工事 ・エプロン拡張に向けた基本設計

6. 生涯にわたる学びのまち

事業名	事業費	事業内容
学校給食地元産食材の活用	198	・地元農畜産物を活用した加工品の開発 ・家庭教育学級、帯広大谷短期大学で考案したレシピのメニュー化、給食への提供
体育大会の支援	2,500	・第46回全国中学校サッカー大会の開催を支援
クラウド型共有サーバーシステムの導入	821	・独自教材の共有化や、家庭学習への活用を目的として、クラウド型共有サーバーシステムを導入
学校リニューアル改修事業	136,472	・プール天井落下防止対策工事（光南小、豊成小、啓西小） ・屋上防水改修（開西小） ・校舎温水ボイラー改修（緑丘小） ・トイレ洋式化（帯広小、柏小、光南小、東小、大空小、花園小）
机・椅子の更新	2,794	・中学校・南商業高校の老朽化した机・椅子の更新
校務用パソコンの整備	10,401	・校務処理の効率化を図るため、コンピュータ機器を増設及び更新し、教職員1人1台化を達成※
特別支援教育の充実	5,417	・知的学級の新設（東小、啓西小、開西小、第八中）※ ・自閉症・情緒学級の新設（八千代中）※ ・特別支援教育補助員の増員※ ・生活介助員の増員※
こども学校応援地域事業	3,200	・こども学校応援地域基金の創設やボランティア交流への支援による地域ぐるみで子どもを応援する仕組みづくり

9 主な仕事の内容(5)

※は、拡充事業を示しており、拡充額を事業費として記載しています。

(単位：千円)

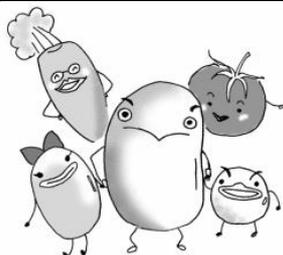
事業名	事業費	事業内容
キャリア教育推進事業	22,950	・総合実践授業に使用するためのソフトウェアと情報処理機器の更新
南商業高校省エネルギー化事業	382	・屋内運動場照明のLED化
若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業	12,650	・地元企業と帯広畜産大学の学生による共同研究の支援 ・中心市街地を拠点とした帯広畜産大学の教育・研究活動の支援など
百年記念館省エネルギー化事業	511	・常設・特別展示室照明のLED化
グリーンステージ改修事業	4,249	・安全性確保と景観改善のためステージの塗装と修繕
スポーツ大会の開催・誘致	2,400	・フードバレーとかちマラソン大会の開催を支援※ ・日本クラブユースサッカー選手権大会の開催を支援
整氷車の更新	1,858	・帯広の森第二アイスアリーナ整氷車をリース契約により更新
新たな総合体育館整備事業	13,101	・PFI方式による建替えを検討

7. 思いやりとふれあいのまち

事業名	事業費	事業内容
男女共同参画社会の推進	338	・おびひろ女性活躍推進フォーラムの開催※
アイヌ伝統的生活空間再生事業	9,992	・アイヌ文化の伝承活動推進のため、その拠点としてアイヌの生活圏であったイオルの再生・整備
コミュニティ施設の整備	98,874	・用地取得及び実施設計 ((仮称) 清流の里福祉センター) ・耐震補強工事 (東コミセン、啓西福祉センター、愛国農業センター) ・耐震化実施設計 (鉄南コミセン)

8. 自立と協働のまち

事業名	事業費	事業内容
地方版総合戦略策定	7,124	・帯広市人口ビジョンの策定 ・帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
公共施設マネジメントの導入	7,837	・帯広市における公共施設等の現状 (公共施設白書) の公表 ・市民アンケート・ワークショップの実施、計画骨子の策定など
議会棟音響設備等の改修	2,217	・議会音響設備などの改修 ・議場演台の電動昇降式演台への更新
社会保障・税番号制度推進事業	292,382	・マイナンバー制度導入に伴うシステム改修、個人番号カード交付事務など



平成26年度

新地方公会計制度における

財務4表

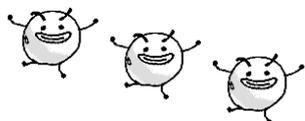
(基準モデル)

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

ここでは、帯広市全体の財務書類である、

- 〈Ⅰ〉 貸借対照表 (BS)
- 〈Ⅱ〉 行政コスト計算書 (PL)
- 〈Ⅲ〉 純資産変動計算書 (NW)
- 〈Ⅳ〉 資金収支計算書 (CF)

の4表について紹介します。



10 4つの財務諸表(1)

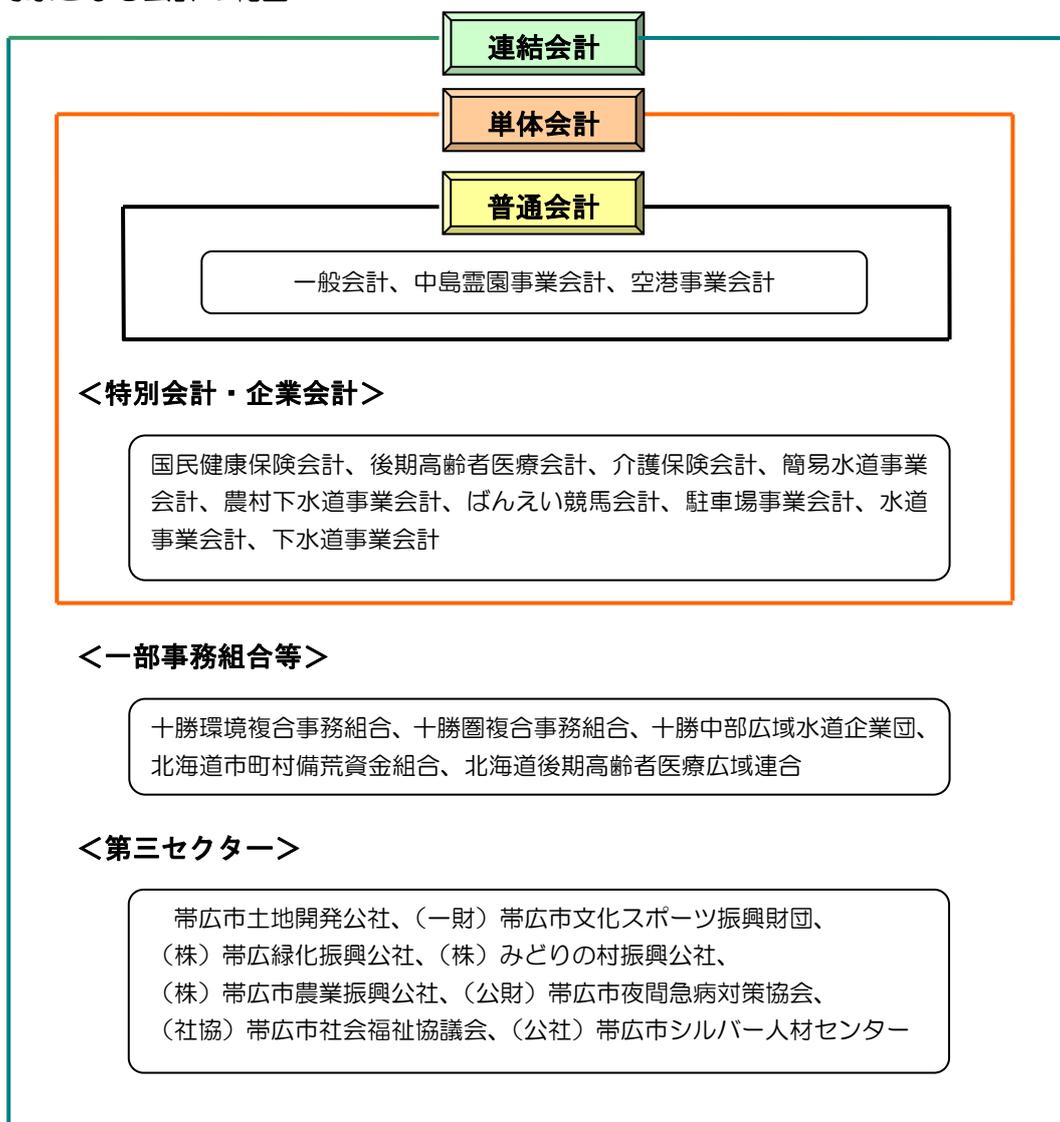


新地方公会計制度ってなあに？

現行の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入し、帯広市全体の4つの財務書類を作成するんだ。次のページから、26年度財務書類を紹介するよ。



◇ 対象となる会計の範囲



※財務4表は、総務省から示された新地方公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。

※水道事業会計、下水道事業会計、十勝中部広域水道企業団については、当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用しています。

10 4つの財務諸表(2)



I. 貸借対照表(バランスシート: B/S) (平成27年3月31日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(これから返済していく金額)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでに返済を終えた金額)に分けて表示したものです。

- I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金(現金)や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的(翌々年度以降)に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

借 方				貸 方			
I 資産の部(年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部(これから返済していく金額)			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	207億3486万円	261億1676万円	189億7536万円	1 流動負債	81億1209万円	119億5291万円	131億8092万円
(1) 資金	8億5046万円	36億5522万円	59億6337万円	(1) 賞与引当金	5億2479万円	5億9121万円	6億1829万円
(2) 債権 未収金、貸付金など	30億4307万円	46億9673万円	48億9574万円	(2) 地方債(短期) 翌年度償還予定地方債	75億7259万円	109億4600万円	119億0333万円
(3) 有価証券	2億7483万円	2億7483万円	6億5307万円	(3) その他 未払金、預り金など	1471万円	4億1570万円	6億5930万円
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	165億6650万円	174億8998万円	74億6318万円	2 非流動負債	997億4853万円	1767億9177万円	1916億1266万円
2 非金融資産	3453億1915万円	4401億8286万円	4656億1372万円	(1) 地方債	899億4896万円	1329億2622万円	1398億9770万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	1338億7562万円	1344億6936万円	1440億4581万円	(2) 借入金	0万円	0万円	3億1745万円
(2) インフラ資産 道路、公園など	2114億4353万円	3057億1350万円	3215億6791万円	(3) 退職給付引当金等	97億7046万円	99億0291万円	103億6237万円
				(4) その他の非流動負債	2911万円	339億6264万円	410億3514万円
				負債合計	1078億6062万円	1887億4468万円	2047億9358万円
				III 純資産の部(これまでに返済を終えた金額)			
				純資産合計	2581億9339万円	2775億5494万円	2797億9550万円
資産合計	3660億5401万円	4662億9962万円	4845億8908万円	負債・純資産合計	3660億5401万円	4662億9962万円	4845億8908万円



民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況(負債)など、ストックに関する情報を把握できるようになるんだ。

総資産のうち純資産である2,582億円(普通)、2,776億円(単体)、2,798億円(連結)については、これまでに市民や国、道が負担してきたけど、負債である1,079億円(普通)、1,887億円(単体)、2,048億円(連結)については、市民が将来的に負担していくことになるよ。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及びなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因なんだ。

10 4つの財務諸表(3)



Ⅱ. 行政コスト計算書(PL) (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職給付引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
 - (3) 経費など : 委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出 : 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

		普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計		627億3231万円	1075億6393万円	1260億0826万円
1 経常業務費用	(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	111億1720万円	121億8832万円	135億5120万円
	(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	59億4325万円	77億5402万円	86億4189万円
	(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	122億3667万円	268億3529万円	281億8073万円
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など		334億3519万円	607億8630万円	756億3444万円
経常収益合計		46億2479万円	249億7711万円	276億1608万円
1 業務収益 使用料、手数料など		35億8762万円	238億5666万円	264億0149万円
2 業務関連収益 受取利息など		10億3717万円	11億2045万円	12億1459万円
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)		581億0752万円	825億8682万円	983億9218万円



26年度の行政コスト総額(経常費用合計)は、627億円(普通)、1,076億円(単体)、1,260億円(連結)に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、46億円(普通)、250億円(単体)、276億円(連結)になっているよ。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用(純行政コスト)は、581億円(普通)、826億円(単体)、984億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国・道からの補助金などでまかなっているんだ。

単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているから、経常収益は多くなるんだよ。

10 4つの財務諸表(4)



Ⅲ. 純資産変動計算書 (NW) (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - (1) 財源の用途：行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などの財源をどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：財産の変動や資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

		普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高		2579億1900万円	3359億8120万円	3501億7743万円
経費負担割合変更に伴う差額				△4652万円
1 財源変動の部	(1) 財源の用途	△781億2782万円	△1104億0640万円	△1291億7230万円
	純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	△581億0752万円	△825億8682万円	△983億9218万円
	固定資産形成・基金への財源措置など	△200億2030万円	△278億1958万円	△307億8012万円
	(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	791億9795万円	1132億7957万円	1316億3934万円
2 資産形成充当財源変動の部		48億0124万円	39億1603万円	44億7548万円
3 その他の純資産変動の部		△55億9698万円	△652億1546万円	△772億7793万円
当期変動額		2億7439万円	△584億2626万円	△703億3541万円
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		2581億9339万円	2775億5494万円	2797億9550万円



純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、純資産の増加（将来的に資産を残したこと）を意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を使って行政サービスを提供したこと）を意味するんだよ。

26年度においては、地方公営企業会計基準の改定の影響などにより、純資産で3億円（普通）の増加、584億円（単体）、703億円（連結）の減少があり、年度末には、2,582億円（普通）、2,776億円（単体）、2,798億円（連結）になっているよ。

10 4つの財務諸表(5)



IV. 資金収支計算書(CF) (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる3つの活動「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	9億9504万円	38億6348万円	58億5677万円
経費負担割合変更に伴う差額			△1億3303万円
1 経常的収支	61億3285万円	114億1180万円	135億0538万円
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	595億8094万円	1031億8393万円	1211億2232万円
(2) 経常的収入 税収、国庫支出金など	657億1379万円	1145億9573万円	1346億2770万円
2 資本的収支	△53億4984万円	△88億0478万円	△95億6098万円
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	160億1459万円	198億8962万円	214億8367万円
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	106億6475万円	110億8484万円	119億2269万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (経常的収支 + 資本的収支)	7億8301万円	26億0702万円	39億4440万円
3 財務的収支	△9億2759万円	△28億1528万円	△37億0477万円
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	99億1067万円	143億3746万円	158億6326万円
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	89億8308万円	115億2218万円	121億5849万円
当期資金収支	△1億4458万円	△2億0826万円	2億3963万円
期末資金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	8億5046万円	36億5522万円	59億6337万円



1年間のすべての収入と支出の差し引き(当期資金収支)がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになるよ。

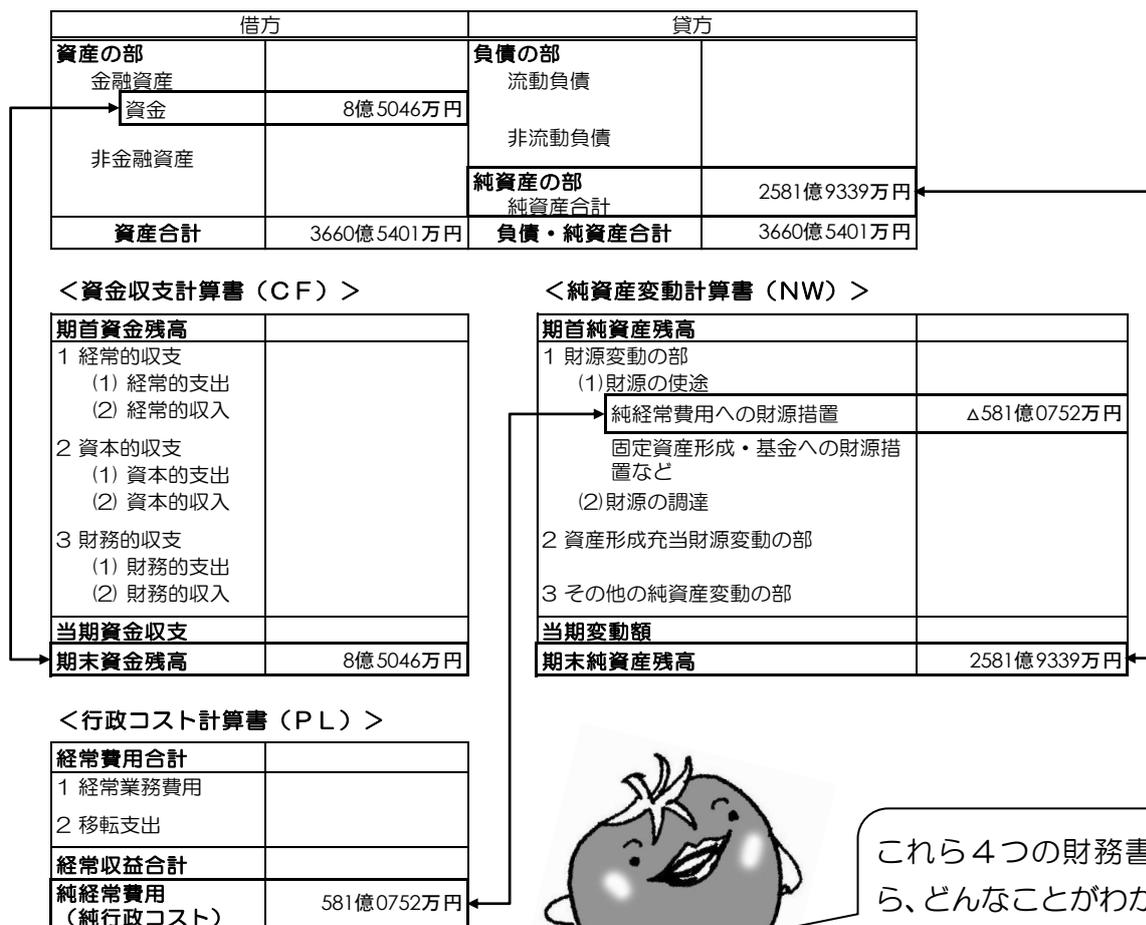
当期資金収支を区分ごとにみると、資本的収支は赤字となっているね。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入や財務的収入となっているからなんだ。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしているから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回って、財務的収支も赤字となっているんだ。

だから、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっているんだよ。

10 4つの財務諸表(6)



財務4表の相関関係(数値は普通会計ベース)



これら4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？



市民1人あたりの資産&負債

普通会計	H26	H25	増△減
資産	217万6千円	217万3千円	3千円
負債	64万1千円	64万3千円	△2千円
単体会計	H26	H25	増△減
資産	277万2千円	291万8千円	△14万6千円
負債	112万2千円	92万6千円	19万6千円
連結会計	H26	H25	増△減
資産	288万円	305万9千円	△17万9千円
負債	121万7千円	98万2千円	23万5千円



※各年度末の住民基本台帳人口による。

26年度末の普通会計の市民1人あたりの資産は217万6千円で、前年度より3千円増加しているよ。負債は64万1千円で、前年度より2千円減っているよ。
単体会計、連結会計で資産が減って、負債が増えているのは、地方公営企業会計基準の改定の影響だよ。

10 4つの財務諸表(7)



純資産比率&基礎的財務収支

- ◇ 純資産比率【純資産合計／資産合計】
これまでに市民が負担した資産の割合を示す指標。
- ◇ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【経常的収支＋資本的収支】
地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入のバランスを示す。



普通会計	H26	H25	増△減
純資産比率	70.5%	70.4%	0.1
基礎的財政収支	7億8301万円	21億2147万円	△13億3846万円
単体会計	H26	H25	増△減
純資産比率	59.5%	68.3%	△ 8.8
基礎的財政収支	26億0702万円	40億7835万円	△14億7133万円
連結会計	H26	H25	増△減
純資産比率	57.7%	67.9%	△ 10.2
基礎的財政収支	39億4440万円	48億7304万円	△9億2864万円



純資産比率はこの指標が高いほど、これまでに返済を終えた金額が多く、これから返済する金額が少ないことになるんだ。つまり、普通会計では道路、公園などの総資産のうち約70%はこれまで市民が負担してきたことを意味しているんだよ。単体会計、連結会計は、地方公営企業会計基準の改定の影響で比率が減少しているよ。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支払がまかなえていることになるから、持続可能な財政運営だと言えるよ。前年度より収支が悪化しているのは、除雪経費などの経常的支出が増加したことなどが主な要因だね。



受益者負担の割合&市民1人あたり行政コスト

- ◇ 受益者負担の割合【経常収益（業務収益）／経常費用】
行政サービスの提供に対して、受益者が直接負担する割合。
- ◇ 市民1人あたり行政コスト【純経常費用／住民基本台帳人口】



普通会計	H26	H25	増△減
受益者負担の割合	5.7%	6.0%	△0.3
市民1人あたり行政コスト	34万5千円	32万6千円	1万9千円
単体会計	H26	H25	増△減
受益者負担の割合	22.2%	21.8%	0.4
市民1人あたり行政コスト	49万1千円	47万1千円	2万円
連結会計	H26	H25	増△減
受益者負担の割合	21.0%	20.6%	0.4
市民1人あたり行政コスト	58万5千円	56万4千円	2万1千円



受益者負担の割合は、普通会計で5.7%、単体会計22.2%、連結会計21.0%となっており、行政サービスの多くは税や地方交付税の一般財源、国・道からの補助金でまかなわれているんだ。単体及び連結会計は、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあるよ。

前年度に比べて1人あたり行政コストが増加したのは、臨時福祉給付金などの移転支出が多かった影響が大きいね。

■ 用語解説



歳入項目

市税	市民の皆さんや法人に納めていただいた税金
分担金・使用料等	施設利用者に負担していただくものなど
諸収入	預金利子、貸付金返還金など
地方交付税	国が一定基準に基づき市に交付するもの（詳細次ページ参照）
譲与税・交付金	国・道が一定基準に基づき市に譲与するもの
国・道(支出金)	国・道からの補助金など
市債	長期的な借入金



歳出項目

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護や高齢者、障害者などを支援するための支出
公債費	市債の元金償還や利子の支払い
物件費	燃料費、光熱水費や委託料など
補助費等	各種負担金、補助金など
投・出資・貸付金	市民の皆さんへの貸付金など
繰出金	特別会計への繰出金
普通建設	道路や学校などの建設費用



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県からの交付による収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響額としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。

■ 用語解説



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分に応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債をいいます。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて50市あります。

《類似団体一覧》

釧路市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、栃木市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、徳島市、今治市、都城市

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」
へお進みください。